

## 巻頭言

上席研究員 山根 隆 (名古屋大学名誉教授)

2010年3月に名古屋大学を退職したが、現役の時代、パンデミックもなく、大国が他国に侵略するなど考えることもなく、思えば平穩に過ごしてきた。しかし、2020年初頭から新型コロナウイルス(COVID-19)のパンデミックがはじまり、2022年2月にはロシアがウクライナに侵略し戦争が始まった。このような厳しい時代が来るとは思いもしなかったが、そのためか、現役時代には考えようとはしなかったことが気になるようになった。その一つが人の心の不調の問題である。ここでは子供たちについて、述べてみたい。

新型コロナウイルスのパンデミックは3年近く経過している。長引くコロナ禍は特に子供たちに大きな影響を及ぼしている。学校が休校になったりオンライン授業になって課外活動への参加も難しくなり、友人と交流・接触できず一人悩んだり・・・学校としても修学旅行や卒業式といった節目となる行事を中止せざるを得ないなど大きな制約を受けてきた。休校に伴うクラスの封鎖はもちろんであるが、修学旅行など子どもの発達にとって重要な行事が中止・延期されるという状況が続いたため、目標を失ったり意欲をそがれたりすることにより、心身に不調を抱えた子供たちが増えてきているのではないかと心配である。

文部科学省は2021年10月13日、「令和2年度(2020年度)児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の結果を公開した。それによると、2020年度に30日以上登校せず「不登校」とみなされた小中学生は前年度より14,855人増の19万6127人で、過去最多であった。さらに、小・中・高等学校から報告のあった自殺した児童生徒数は、前年度(2019年度)より98人増の415人で、調査開始以降最多となった。<sup>1)</sup> 2022年10月27日の同調査結果によると、2021年度の小・中学校における不登校児童生徒数は244,940人で2020年度より48,813人増で続けて最多を更新した。一方、小・中・高等学校から報告のあった自殺した児童生徒数は2020年度より47人減の368人であった。<sup>2,3)</sup>

これらの結果は、新型コロナウイルス禍で学校が長期休校したことや、外出自粛など生活環境の変化で、心身に不調をきたしている子供たちがいるのにもかかわらず、適切に対処されず放置されてきたことの表れであろう。学校において、子供たちの自殺予防のためには、悩みを抱えている子供たちの心の不調に注意を払い、早めに気づくことが大切で、それは日々子供たちに接している教員の役割かもしれない。しかしながら、教員は忙しい。教員は、教育関連の主業務のほかに、会議・研修・事務処理・保護者や地域との対応に加えてコロナ対策などに追われ、結果として、多くの教員が長時間労働が原因の心の病で休職に追い込まれているのが現状である。

日本の将来を担う若人の健全な成長は、国民の願いであり、責任でもある。全ての小・中・高等学校に、子供たちに加え教師までもが心身の深刻な状況に至る前に、専門家に対応してもらえる環境を整えることは急務である。日本では1995年7月から開始されたスクールカウンセラー制度で学校に心理職専門家が配置されるようになった。<sup>4)</sup> スクールカウンセラーは保護者、教職員と連携して、子供たちが直面している問題(学業、進路、友人関係など)の解決を援助し、成長を見守るのが仕事とされている。

しかしながら、子供たちの自殺の動機の上に「いじめなど日常の学校問題の悩み」があげられていることから、教育機関における子供たちの心身の不調への専門的なケアは、いまだ不十分な段階にあるといえる。

具体的な対策としては、子供たちに常時対応できるように各学校に常勤のスクールカウンセラーを配置することが考えられる。日本ではまだ心の病や不調に対して偏見があるようで、子供たちもそのことは敏感に感じ取っている。社会的つながりが希薄になった今の時代、心の不調や病は誰でもなりうるものであるし、早めに対応すれば治るのも早いといわれている。スクールカウンセラーが子供たちが何時でも気軽に相談にこれるように環境を整備すれば、希望的かもしれないが、心の不調を抱えて自殺に至ってしまう子供たちの数は減少していくのではなかろうか。

ただ、今の日本は皆が認めているようにお金がない。そのため教育関係の予算は削減されている。子供たちの総数が減少してきていることもあるが、学校のクラスの減少に対応して、教員の数も減らされている。教員の数は減っても学校としての業務の内容はほとんど変わらず、教員の長時間労働につながっている。教員が教育に専念できるように、学校の事務体制を見直し、必要な人員は増員していくことも実は必要である。

将来を担う子供たちに未来への希望を失わせ自殺で失ってはいけない。自殺予防の有力な対策の一つとして、スクールカウンセラーを各校に配置することを検討する必要はなかろうか。教育はすぐに見返りを与えるものではないが、長い目で見て国を支えるのに必要である。教育は効率化や人員の削減にはなじまない分野である。公務員の定員削減が続く中、学校への新たな配置人員増は、財政に余裕がない現状では言い出しにくいことである。<sup>5)</sup> しかしながら、多くの人が心の不調を抱える時代に、その時代を生きる子供たちの心の不調のケアをどうしていくのかを、社会的に議論していく必要は大いにある。日本が財源を深く考慮することなく防衛費の拡大に向かおうとしている今、名古屋産業科学研究所・研究部としても考慮すべき問題であろう。

参考資料

- 1) [https://www.mext.go.jp/content/20211007-mxt\\_jidou01-100002753\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20211007-mxt_jidou01-100002753_1.pdf)
- 2) [https://www.mext.go.jp/content/20221021-mxt\\_jidou02-100002753\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20221021-mxt_jidou02-100002753_1.pdf)
- 3) 2023年3月の報道では、2022年の児童・生徒の自殺者数は過去最多の514人で、自殺の原因や動機は「学校問題」が最多とのことである。
- 4) <https://ja.wikipedia.org/wiki/> スクールカウンセラー
- 5) 以下の記事も参照した。  
朝日新聞 12月15日朝刊、社会季評「心のランドセル 重たすぎる 荷物を回す 心配を回す」、東畑開人